



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

七十七グループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

海外ビジネス情報誌

Global business
information magazine

グローバルレター

特別号

Global Letter

77 BANK

特集 「77海外ビジネスサポート」のご紹介

～七十七銀行と共に世界へ～

七十七銀行の海外ネットワーク

海外ビジネス レッツスタート！

海外販路・調達先の開拓 etc

七十七銀行

Global Letter

Contents

特集 「77海外ビジネスサポート」のご紹介

早わかりガイド

～七十七銀行と共に世界へ～

01 七十七銀行の海外ネットワーク

02 海外ビジネス レッツスタート!

04 海外販路・調達先の開拓

06 貿易実務と資金決済

08 為替リスクヘッジ

10 海外拠点の設立

12 海外拠点の資金調達



Photograph of the cover



■掲載内容について

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用並びに取り組みの最終決定につきましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

七十七銀行と共に世界へ

BUSINESS SUPPORT

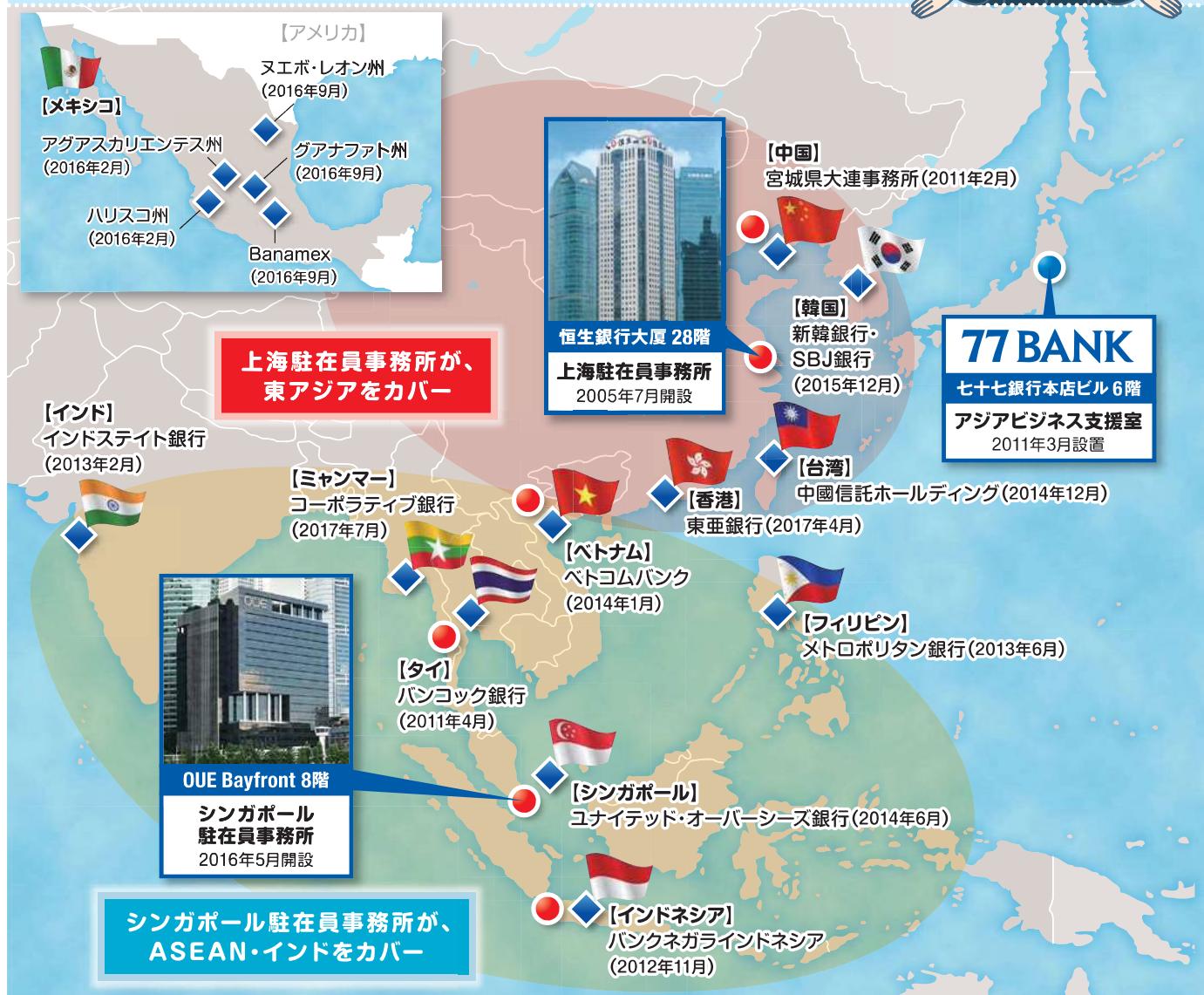


A blue circular icon containing a white globe graphic and the number "77" in a bold, white, sans-serif font.

七十七銀行の海外ネットワーク



充実した海外ネットワークを駆使し、お客様の海外ビジネスをサポートします！



先遣派員行員

◆ 主な提携機関等

*提携機関等のカッコ内は提携年月



海外ビジネス レッツスタート!

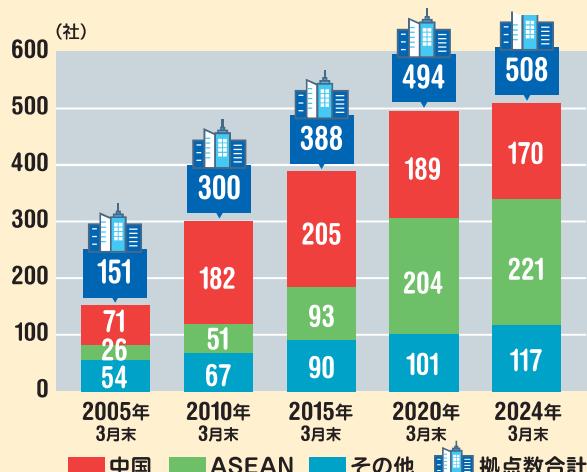


新たなビジネスチャンスを求めて海外マーケットに目を向ける企業は年々増えています。七十七銀行では、お客様の海外ビジネスをワンストップでお手伝いします。

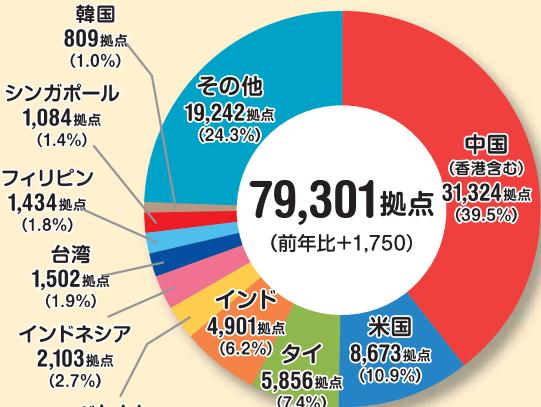
日系企業の海外進出動向

海外拠点数を国別に見てみると、全国・当行お取引先共に中国・香港が最も多くなっており、全体の3割～4割を占めています。また、当行お取引先のASEAN拠点数合計は中国・香港よりも多く、内訳をみると、ベトナム、タイ、シンガポールの順となっています。(全国では、タイ、ベトナム、インドネシアの順)

●当行お取引先(2024年3月末時点)



●全国(2022年10月末時点)



出典／外務省「海外進出日系企業拠点数調査(2022年10月)」

グローバルレターネクストのお知らせ

是非チェックしてみてください!

七十七銀行では皆さまへの情報提供サイトとして、当行ホームページ内に「Global Letter NEXT」を創設いたしました。「Global Letter NEXT」では、各国の当行派遣行員による最新の現地情報の提供等、皆さまの海外ビジネスに役立つ情報をタイムリーにお届けいたします。

[グローバルレターネクスト](#)



Global Letter **NEXT**

New Era X Tohoku



1 Global Report

海外で活躍する
お取引先のインタビューのほか、
各国の当行派遣行員による
現地レポートをお届けします

2 Global News

各国の経済、社会動向等の
海外ビジネスに役立つ
最新トピックスをお届けします

3 Global Information

海外ビジネスに役立つ
セミナーや補助金等の情報に
ついてお知らせします

初 めての海外ビジネスへの挑戦は、不安な点や分からぬ点が多いものであります。今回の「Global Letter」では、海外ビジネスにかかる主な疑問点を取り上げ、それに対応する七十七銀行のサポート内容についてご紹介します。



C O N T E N T S ●

01

- 自社製品はどの国にニーズがあるのだろうか？
- どうすれば海外の企業とコンタクトが取れるのだろうか？

02

- 海外企業との資金決済はどのように行けばいいのだろうか？
- 売上代金はしっかりと払ってもらえるだろうか…。

03

- 毎月一定量の資材を輸入しているが、日本円での支払額が異なる。取引先は為替の影響だと言うけれど、一体どういうこと？

04

- 海外で会社はどうやって設立するの？規制はあるのだろうか？
- 現地での口座開設はどのように行うのだろうか？

05

- 海外拠点で資金が必要な場合は、どのような資金調達方法があるのだろうか？



海外販路・調達先の開拓

p 04 05 ← ←



貿易実務と資金決済

p 06 07 ← ←



為替リスクヘッジ

p 08 09 ← ←



海外拠点の設立

p 10 11 ← ←



海外拠点の資金調達

p 12 13 ← ←



海外販路・調達先の開拓



■ 海外商談会の開催

海外商談会は、一度に多くの海外バイヤーやサプライヤーとコンタクトを取るチャンスです。

また、七十七銀行の海外駐在員が持つネットワークを活用し、現地企業との商談支援を行うことも可能です。



製造業関連の商談会

●FBCアセアン2023ものづくり商談会

日本企業の進出が加速するアセアン地域において、製造業企業が材料や部品の現地調達、自社製品の販路拡大をはかるため、現地日系企業、ローカル企業との事前予約制商談およびフリー商談会を開催しました。



「FBCアセアン2023 ものづくり商談会」視察＆輸出相談会の様子



食品関連の商談会

●2023オーストラリア商談会

独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部が主催した日本酒、食品のテストマーケティング企画と共に、現地商談会に参加しました。



「オーストラリア商談会」視察の様子



個社別支援

海外駐在員と連携し、オンライン会議システムを利用した現地バイヤーとの商談アレンジや、現地視察のお手伝いをします。



お客様



当行本支店
市場国際部
海外駐在員



海外バイヤー

販路開拓支援事例



中国
握手

建築資材販売候補先
とのマッチング



ベトナム
握手

日系食品インポーター
とのマッチング



シンガポール
握手

食品卸売候補先
とのマッチング



タイ
握手

中古製造機械販売候補先
とのマッチング

シンガポールにおける青森県産品の海外輸出展開を支援

当行では、お取引先に対する海外ビジネス支援の一環として、アジアを中心とした海外販路開拓支援に取り組んでいます。今般、水産関連のお取引先の海外輸出を支援するなか、シンガポールのレストランへの青森県産ホタテの納入が決定し、現地にて試食会を開催しました。

試食会会場と青森をWEBでつなぎ、陸奥湾産ほたての魅力について意見交換



一般的な販路開拓支援スキーム

お取引先

七十七銀行

アジアビジネス支援室
海外駐在員事務所 等

海外バイヤー
(飲食店、小売店 etc.)

日本と海外駐在員事務所からお取引先の海外販路開拓を支援

競合商品の調査

輸出時の商流調整

売価設定支援

サンプルを用いたバイヤーリアクション調査

専門機関による海外販路・調達先の開拓支援

Alibaba.com



オンライン展示会「Alibaba.com」は、世界190以上の国と地域のバイヤーが集まる世界最大のBtoBマッチングサイトです。オンラインを活用し、日本にいながら海外の商談相手を探すことができます。



Alibaba.com (B to B) 活用メリット

顧客接点

日本にいながら海外バイヤーと出会える

展示会などで現地に行く際は出会ったバイヤーと事前にアポイントを取り、より具体的な商談機会を持つこともできます。

市場調査

世界中の予想外のニーズを発掘

問い合わせの傾向分析やバイヤーへのヒアリングにより海外ニーズを把握できます。

海外拠点活用

既存の海外販路をさらに拡大

既に現地法人や海外代理店がある場合は、問い合わせしてきたバイヤーを見込み客として代理店に紹介することもできます。

営業ツール

英語ホームページ・英文カタログの代用として

展示会で出会った海外バイヤーにAlibaba.comのページを見ることで自社の特徴や製品詳細を効率的にアピールできます。



貿易実務と資金決済



海外との取引では、通関業務や外国送金等、日本での取引とは少し異なる手続きが必要です。七十七銀行では、貿易取引にかかるサポートの他、海外との商取引で発生する資金決済等の支援が可能です。

■ 海外との商取引

海外企業と直接取引するケース(直接貿易)、商社を間に挟むケース(間接貿易)があり、それぞれにメリットと留意すべき点があります。



Pattern 1

直接貿易での輸出



○ メリット

- 商社等に対しての支払い手数料がなく、中間マージンの排除が可能。

✖ デメリット

- カントリーリスクや取引先の信用リスク(未払い等の不安)が発生する。
- 貿易実務に対応できる人材が必要。



Pattern 2

間接貿易での輸出



○ メリット

- 海外バイヤーのカントリーリスクや信用リスクを自社で負担する必要がない。
- 通関業務等、貿易実務の手間がかからない。

✖ デメリット

- 商社への手数料支払いが発生し、直接貿易と比較し利益が小さくなる。
- 貿易に関するノウハウの蓄積ができない。



■ 資金決済

海外との貿易取引で発生する資金決済についても七十七銀行でのお取引が可能です。

仕向外国送金

被仕向外国送金

輸出入信用状

為替予約

外貨預金振替

□ インターネットでのお取引も可能です □

(別途お申込みいただく必要がございます。詳しくはお取引のある当行本支店にご確認ください。)

※ご利用には所定の手数料が発生します。

貿易保険を活用した海外ビジネス展開

海外販路開拓を進めていく際、現地のマーケット情報や、各種規制など、様々な専門的な知識が要求されます。また、取引相手企業の信用情報が不透明であることが多く、代金回収リスクを解消できずに、新たな販路開拓のチャンスを逃してしまう企業も多く存在します。そこで、七十七銀行では株式会社日本貿易保険(NEXI)と連携し、海外進出・事業展開に取り組む企業に対して各種サポートを行っています。



NEXI(Nippon Export and Investment Insurance)は政府100%出資の支援機関として日本企業の海外展開の支援に取り組んでいます。

NEXIの貿易保険を活用しませんか？



代金をきちんと支払ってもらえるか不安？

商品発送後の販売代金回収不能の例：信用危険



Point 1 知りたい

取引相手について

NEXIでは海外企業の信用調査を行っています。
取引相手への格付けと個別保証枠を設定することで取引の検討材料としていただけます。

Point 2 相談したい

リスクについて

NEXIの保険商品は、非常危険・信用危険ともにカバーできます。保険をご利用いただくことで決済条件に融通を利かせ取引拡大を狙うこともできます。

Point 3 相談したい

資金繰りについて

NEXIの保険債権には質権を設定することができます。輸出債権の決済までの資金繰りに対する信用補完となり、輸出に取組みやすくなります。



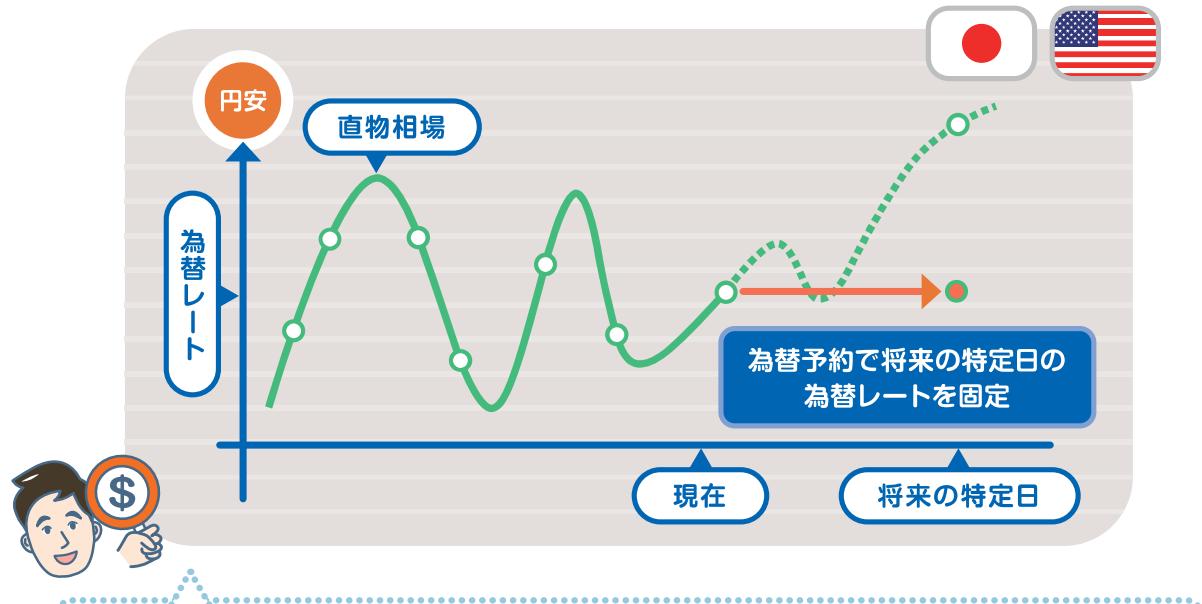
為替リスクヘッジ



海外との取引で、考えなければならないのが為替の影響です。七十七銀行では、海外取引で発生する為替リスクに対応するための幅広いお手伝いが可能です。今回は、海外から直接輸入を行っているケースを想定し、為替リスクへの対応策を考えてみましょう。

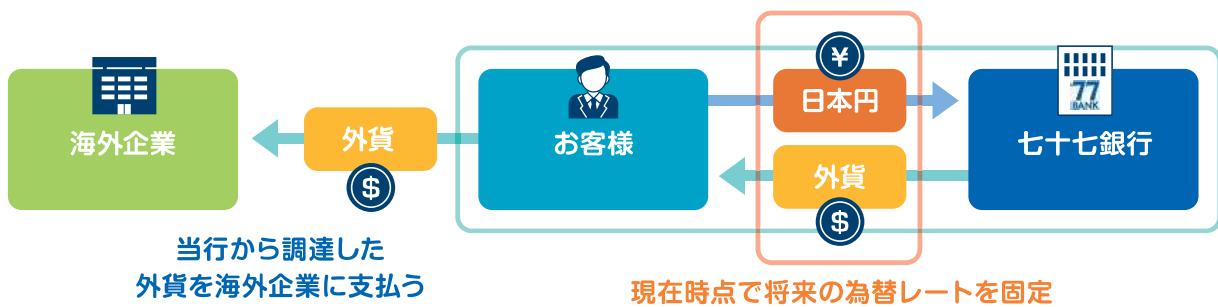
■ 為替予約

為替予約とは、将来の特定日(または期間)を受渡日とし、通貨・金額・適用為替相場をあらかじめ取り決めて、為替売買取引を行う取引です。為替相場は日々刻々と変動していますが、為替予約を行うことにより、将来の適用為替相場(外貨と日本円の交換レート)を確定させることができます。お取引のある当行本支店の窓口、もしくはインターネット(別途お申込をいただく必要があります)でのお取引が可能です。なお、為替予約はご融資に準じた取引であることから、取引開始にあたっては、事前に当行所定の審査が必要です。



Point

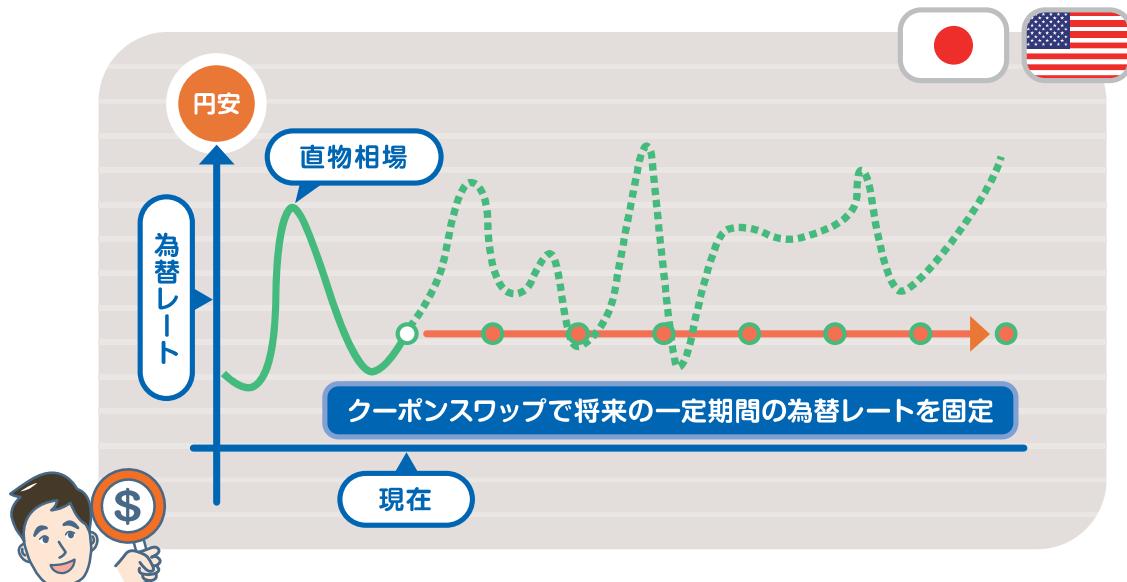
- 将来の為替レート(1年以内)を現在時点で予約することができ、輸入取引の原価を確定させることができます。
- インターネットでのお取引では、あらかじめ指定した為替レートとなつた場合に、自動で為替予約取引を実行する「リーブオーダー」機能が利用できます。



クーポンスワップ

将来の一定期間において、通貨・金額・適用為替相場をあらかじめ取り決めて、お客様と七十七銀行が定期的に一定金額の外貨と円を交換する取引です。クーポンスワップ取引を行うことで、為替予約では対応できない長期間(1年超)にわたって為替レートを固定した外貨調達ができます。

なお、クーポンスワップはご融資に準じた取引であることから、取引開始にあたっては、事前に当行所定の審査が必要です。



！お客様の判断に影響を及ぼす特に重要な事項について !

取引目的の限定

クーポンスワップ取引の取扱は、為替リスクのヘッジを目的とするお客様に限定しております。したがって、投機を目的とするお客様とはお取引できません。

手数料・費用・円の利息額の決定方法

本商品のご契約やお取引成立に伴う個別手数料(例:契約事務手数料、取引成約手数料等)のお支払いはございません。なお、当行との外貨交換の際にお客様にお支払い頂く円の利息額(お客様にお支払い頂くべき対価)についてはご契約期間、利息交換サイクル、交換する通貨の金利等から算出された当行所定の理論値に、お客様の信用コスト、事務取扱・管理コスト、本取引を可能とするため当行が他の金融機関との間で行うカバー取引にかかるコスト、市場での当該取引の売付け価格と買付け価格の差があることなどを加味して、ご提示させていただきます。ただし、当該利息額の計算方法については、前述のとおり様々な項目により構成され、項目毎の明確な計算方法をお示しすることが難しいことから表示できません。

相場変動による損失(割高な調達)リスク

契約期間中、交換する通貨間の直物相場の変動により当行TTS相場が約定したクーポンスワップレートより円高になつても、予め約定した円貨額で外貨を調達しなければならぬため、円高のメリットを享受できません。この場合、結果として当該当行TTS相場に比べ割高なレートでの調達となります。

期限前解約の原則不可

クーポンスワップ取引は、お客様からの期限前解約は原則できません。ただし、当行が止むを得ない事由と判断した場合、期限前解約を行うことができます。この際、期限前解約に伴い清算金が生じ、結果としてお客様が損害を被る場合があります。当行から期限前解約を行う場合は、お客様と協議の上、期限前解約を行う場合も同様となります。

【ご留意点】

- 本資料は、商品内容に対する考え方を例示したものであり、詳細な説明はご提案書にて行います。
- 本取引のご契約に際しては、必ずご提案書の内容を十分にお読みいただいたうえでご判断ください。
- 記載条件を含む一切の情報は検討目的に供するものです。
- 本商品のご提案ならびに実際の取引に際し、当行所定の審査があります。この結果お客様からのお申出・お申込みをお受けできない場合があります。
- 本商品の条件は相場の変動に従い刻々と変化します。最新の情報については、お取引のある当行本支店までご照会ください。
- 本商品でのご成約の有無が、当行とお客様の他の取引に影響を及ぼすことはありません。
- 当行の信用状況の悪化により本取引の履行が不能となった場合は、ご案内の経済効果が得られなくなり、損失を被る場合があります。
- 本商品の会計、税務、情報開示等については、事前にお客様の会計士、税理士、監査法人にご相談ください。

【商号等】 株式会社七十七銀行 登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会



海外拠点の設立



海外に生産拠点や販売拠点を設立することで、ビジネスチャンスを広げている企業があります。海外マーケットは大きな魅力がある反面、資本(資金)を投じる海外拠点の設立は相応のリスクが発生します。七十七銀行では海外拠点の設立検討段階からサポートします。

検討・調査フェーズ

七十七銀行が持つ海外ネットワークを活用し、お客様の海外拠点設立にかかる検討・調査をトータルでサポートします。

現地調査が必要な項目

法規制

政治・経済動向

人件費水準

物流事情

市場調査

etc…

●海外視察団の派遣

①中国食品市場視察団

目的／中国における日本食品流通状況把握

②フィリピン・タイ投資環境視察団

目的／現地経済事情・投資環境の視察

中国食品市場
視察団の様子



●専門家を活用した各種調査

七十七銀行では、様々な専門機関と連携しながら、お取引先の市場調査のサポートを実施しています。

独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)

- 貿易投資相談／実務経験豊富なアドバイザーが無料で相談対応
- 海外ブリーフィングサービス／海外事務所の駐在員・アドバイザーとの面談
- 海外ミニ調査サービス／現地企業リストアップや商品の店頭小売価格等を調査
- 専門家による個社支援／日々の相談対応・海外出張同行を通じて、戦略策定から販路開拓、操業まで支援



独立行政法人 中小企業基盤整備機構

- 海外展開ハンズオン支援／海外進出の計画立案や現地調査を専門家がサポート
- 海外ビジネスナビ／中小企業が海外進出を検討する際に役立つ情報等を掲載



その他専門家

- 各種コンサルティング会社／有償での詳細な市場調査等の実施
- 不動産関連業者／現地不動産情報、工業団地情報等の提供

目 標設立フェーズ

七十七銀行が、お客様のニーズに合った最適な専門家をアレンジし、海外拠点の円滑な設立を実現します。

七十七銀行

計画立案、専門家アレンジ、全体マネジメント



設立実務



口座開設



不動産
(オフィス・工場)



会計・労務



資本金送金

目 公的機関と連携した海外展開支援

独立行政法人国際協力機構(JICA)

JICA 中小企業・SDGs ビジネス支援事業

JICAは長年の政府開発援助(ODA)の経験で築いた途上国政府とのネットワークや信頼関係、途上国事業ノウハウを最大限に活かし、途上国の課題解決に貢献する製品・技術をお持ちの中小企業の海外展開を支援する委託事業を行っています。最新情報はホームページをご確認ください。

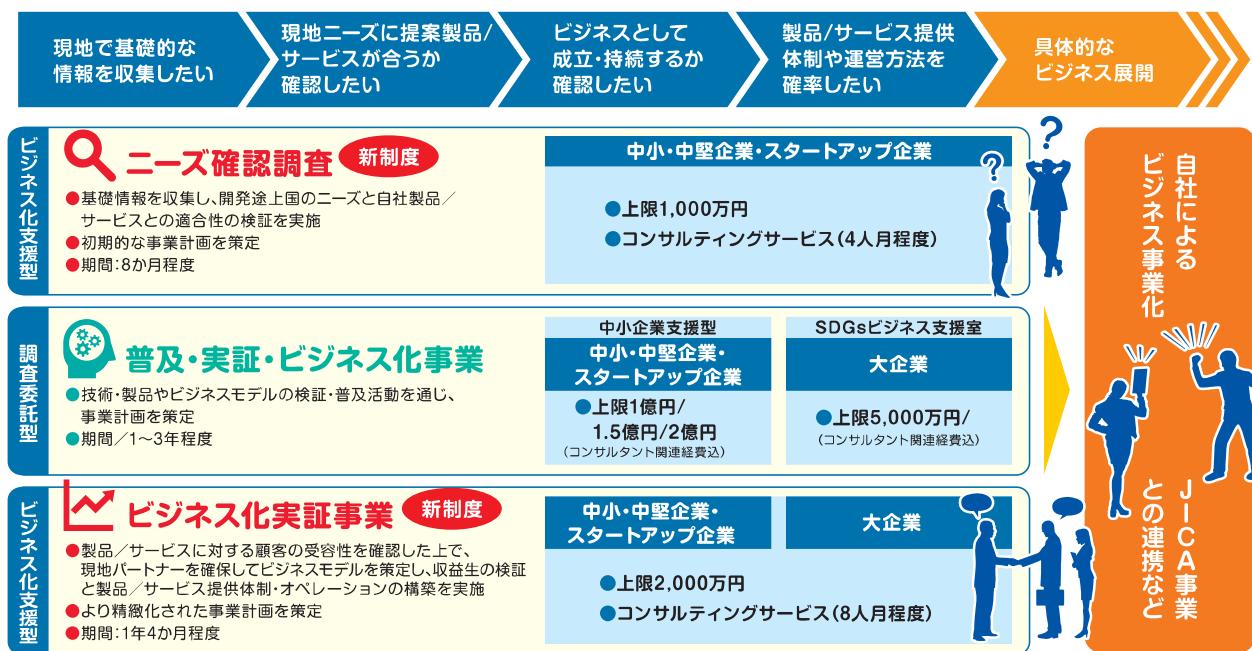


▼ 詳しくはこちら ▼



JICA 中小企業 検索

中小企業・SDGsビジネス支援事業の全体図





海外拠点の資金調達

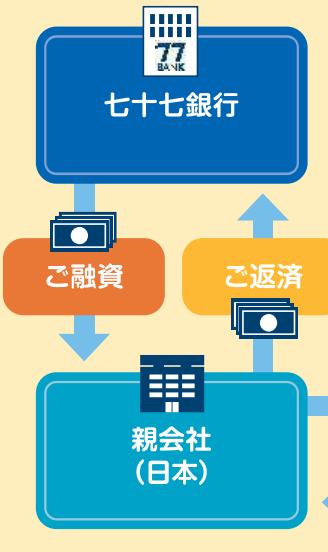


効率的なビジネスの展開には、安定した資金の確保が必要不可欠です。但し、海外での資金調達は、その国によって規制が異なる他、企業が置かれているステージにより、最適な資金調達手法は異なります。ここでは代表的な資金調達手法についてご説明します。



親子ローン・出資

親会社が当行より円建で融資を受け、現地法人へ融資または出資を行う資金調達手法です。



- 融資の他、現地法人設立時の資本金としても用いられる手法です。(その場合、親会社は「返済」ではなく「配当」として資金を回収します。)
- 親子ローンについては、親会社(日本)と現地法人(海外)間での融資契約が必要です。
- 銀行からの借入と親会社(日本)と現地法人(海外)間の借入通貨が異なる場合には為替リスクが発生します。



スタンドバイL/C

当行が海外の金融機関やリース会社に対して保証状(スタンドバイL/C)を発行し、現地法人の信用力を補完することで、現地法人は海外金融機関等から直接資金を調達することができます。



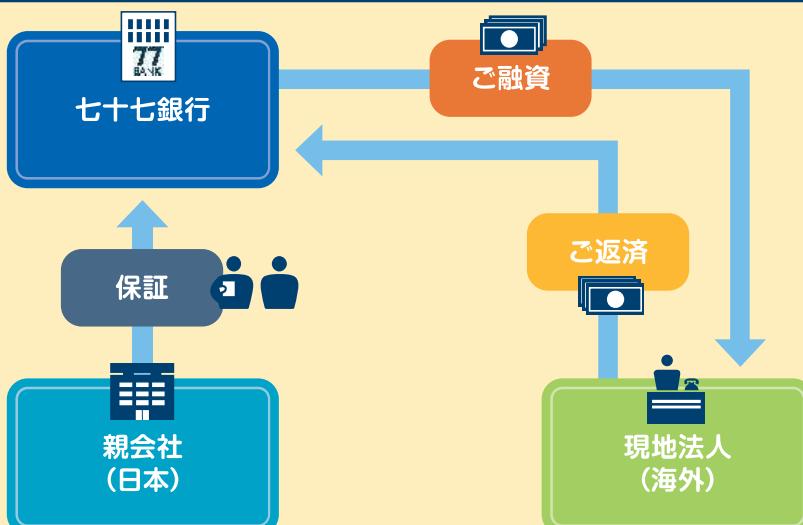
- 現地法人の信用力を当行が補完することで、海外でのスムーズな資金調達を実現します。
- 一般的に、借入通貨と返済通貨が同一であることから、為替リスクを軽減することができます。





クロスボーダーローン

当行が直接お客様の現地法人に対してご融資を行います。日本円、米ドルの他、一部現地通貨建でのご融資も可能です。(※対応通貨については事前にお取引のある当行本支店にご確認ください)



- 現地法人の資金調達も、日頃お取引のある七十七銀行からの調達が可能です。
- 借入通貨と返済通貨が同一である場合は、為替リスクを軽減することができます。



ワンポイントアドバイス

ベトナム現地法人が期間1年超の中長期借入を行う際の留意点

■ 借入可能金額

借入できる金額は、現地法人設立時に設定する「総投資額」から「資本金」を引いた差額であり、これを上回る中長期借入を行う場合は、事前に「総投資額」の修正手続き等が必要となります。現地法人設立の際には、事前に入念な資金計画を立てるように心掛けましょう。

■ 中央銀行への登録

親子ローンやクロスボーダーローン等、ベトナム国外から中長期借入を行う場合には、借入契約締結日から30日以内かつ借入金が送金される前に中央銀行への登録が必要です。海外から資金調達を行う場合は余裕を持ったスケジュールを組むように心掛けましょう。



海外ビジネスに関するご相談



七十七銀行
市場国際部アジアビジネス支援室
直通 TEL.022-211-9880



七十七グループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

Global Letter

特別号

2024年9月発行

発行／七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室

TEL.022-211-9880 FAX.022-721-5877

<https://www.77bank.co.jp>

□ 本誌のバックナンバーは下記のURLよりご覧いただけます
<https://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter.html>